



Title	コロナ禍前後における大阪大学大学院生経験の経年変化に関する考察：内部質保証の視点から
Author(s)	陳, 麗蘭; 矢田, 尚也; 中口, 悦史 et al.
Citation	大阪大学高等教育研究. 2025, 13, p. 1-8
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/100709
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

コロナ禍前後における大阪大学大学院生経験の 経年変化に関する考察

— 内部質保証の視点から —

陳 麗蘭^{*1}・矢田 尚也^{*1}・中口 悦史^{*1}・川嶋 太津夫^{*1}

A Longitudinal Study of Changes in Graduate Students' Experiences at the University of Osaka: An Internal Quality Assurance Perspective

CHEN Lilan^{*1}, YADA Naoya^{*1}, NAKAGUCHI Etsushi^{*1}, KAWASHIMA Tatsuo^{*1}

大学教育の内部質保証は、教育の質を維持・向上させるための不可欠なプロセスであるが、コロナ禍という特殊な状況下において、これまでの質保証の枠組みが十分に機能していたのかには疑問が残る。本研究は、大阪大学の大学院生の学習経験の変化を分析し、内部質保証の視点から、大阪大学大学院教育の質がコロナ禍前後において適切に質保証されていたかを考察することを目的とする。本研究では、2019年、2021年、および2023年に実施された大学院生を対象とした国際学生調査 (GradSERU) のデータを使用し、大学院生の学習経験の経年変化を分析した。分析の結果、大学院生の学習経験に対する満足度は2018年度から2022年度にかけて段階的に向上していることが明らかになった。これは、コロナ禍にもかかわらず、大阪大学における大学院教育の質が保証されていることを示している。また、理系の大学院生は2020年度に多くのカリキュラム関連の阻害要因に直面していた一方、2022年度の文系大学院生が直面していたカリキュラム関連の阻害要因は比較的少なかったことが分かった。本研究は、今後の教育施策において、学生の多様な背景に応じた支援の重要性を浮き彫りにしている。

キーワード：大学院生、学生経験、経年変化、コロナ禍、国際学生調査

Internal quality assurance in higher education is an essential process for maintaining and improving the quality of education. However, under the exceptional circumstances of the COVID-19 pandemic, there remain questions about whether the existing quality assurance framework has functioned adequately. This study aims to analyze changes in the learning experiences of graduate students at The University of Osaka and examine, from the perspective of internal quality assurance, whether the graduate students' experiences have been appropriately assured before and after the pandemic. This study uses data from the international student survey targeting graduate students (GradSERU) conducted in 2019, 2021, and 2023 to analyze the longitudinal changes in graduate students' learning experiences. The analysis revealed that graduate students' satisfaction with their learning experiences gradually increased from the 2018 to 2022 academic year, indicating that the quality assurance of graduate students' learning experiences at this university has been achieved despite the COVID-19 pandemic. Additionally, the data analysis further suggests that graduate students from sciences and engineering faced more curriculum-related barriers in 2020, while graduate students in humanities and social sciences in 2022 faced relatively fewer curriculum-related barriers. This study

所 属：^{*1}大阪大学スチューデント・ライフサイクルサポートセンター

Affiliation：^{*1}Center for Student Success Research and Practice, The University of Osaka

連絡先：lilanchen.slics@osaka-u.ac.jp (陳 麗蘭)

highlights the importance of providing support tailored to students with diverse backgrounds in future educational policies.

Keywords : Graduate students, Students experiences, Longitudinal study, COVID-19 pandemic, international student survey

1. はじめに

2019年末からの新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行による状況(以下コロナ禍)は、各国の高等教育機関に急激で広範な変化をもたらした。日本も例外ではない。日本の大学などの教育機関では、対面授業が停止され、学生は自宅でオンライン授業を受講することを余儀なくされた。この未曾有の状況により、学生がキャンパスに通うことができない期間が長期化し、教育環境や学習体験においてさまざまな課題が浮上した。特に、オンライン授業に依存した学習形態が、学生の学習意欲や生活習慣、さらには精神的健康にも影響した。この影響は特に、学習環境が整っていない家庭や、オンラインツールに慣れていない学生にとって顕著であったと考えられる(松本, 2022)。

だが、ワクチンの迅速な開発と普及に伴い、2022年初頭からは徐々に大学などの高等教育機関における教育や研究活動がコロナ禍前の状況に回復してきた。対面授業も再開され、大学生活が通常の形態に戻りつつある。しかし、大学側では、コロナ禍前の状況に完全に戻るのではなく、コロナ禍を経た新たな日常(ニューノーマル)に適応するため、オンラインツールやハイブリッド授業などを引き続き活用している。大阪大学でも同様の傾向が見られ、2020年度当初こそすべてオンラインで授業を実施したが、7月から対面授業の制限を緩和して、学部専門科目と大学院科目の一部で対面授業を再開し、2020年10月以降はすべての授業で対面やハイブリッドの実施が可能となった。本稿執筆時点(2024年10月)も引き続き、対面授業を主体としつつメディア授業を併用するブレンデッド教育の実施が推進されている。その中で2020年度から2021年度に実施したオンライン授業に関する質問紙調査によれば、メディア授業に対する満足度は学期を追うごとに向上し、対面授業、授業全体に対する満足度も高いという結果が得られている。授業形態に対する学生の好みについても、対面授業は安定して高く、オンライン授業についてはリアルタイムよりオンデマンド型を好む傾向が高いことがわかった(村上,

2023)。これにより、教育の柔軟性が向上し、学生の教育経験に対する満足度が高まった一方で、学生が急激な変化にどう適応し、どのような経験をしているのかは、未だ十分に解明されていない。

一方で、大学教育の内部質保証の取組は、教育の質を維持・向上させるための不可欠なプロセスである。特に、学修者本位の大学教育を実現するための一環として、学生経験・成果の質を保証・向上することは、大学教育の教育成果や社会的貢献に直結するため、大学にとって非常に重要な課題となっている。このプロセスでは、学生の学習過程や成績だけでなく、学生生活全般における経験や満足度も重要な評価要素とされ、学生の経験や意識を定期的にモニタリングし、その結果を活用して教育改善を行うことが求められている。つまり、質の高い教育環境を提供するだけでなく、学生がその環境の中でどのように成長し、学び、将来に向けて準備を整えているかを適切に理解し、支援することが求められる。

しかし、コロナ禍という特殊な状況下において、これまでの質保証の枠組みが十分に機能していたのかについては疑問が残る。また、コロナ禍がもたらした外部環境の変化により、学生経験の質を大学内部で確実に保証できたかという問題も浮上している。そのため、学生の学習成果や精神的健康、学習環境への評価などを含む学生経験の質について、コロナ禍前後を通して適切に保証がなされていたのかは重要な課題として残されている。

以上の背景を踏まえ、大学がコロナ禍後の新たな教育環境により適応するために、本研究では、内部質保証の視点から、国際学生調査のデータを活用し、コロナ禍前後の大阪大学における大学院生経験の経年変化を解明することを通じて、今後の高等教育機関における大学教育の質向上の改善策に貢献することを目指す。

2. 先行研究

学生経験に関する先行研究をレビューしてみると、コロナ禍における大学生の生活実態、満足度や精神面などについて、様々な報告がなされている。大学生の日常生活

活に関しては、2020年に実施されたWEB調査により、大学生の大学生活に期待していた「サークル・部活」、「友人との出会いと活動」や「行事体験」などの活動の大半がなくなり（浅川・崎田，2021）、アルバイト時間数の縮減による収入の減少（小林，2021；松本，2022）や新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令による自粛生活などが大学生の日頃の生活に大きな影響を与えていたことが示されている。大学生の学習生活に関する研究では、オンライン授業を中心とした授業運営に着目して大学生の負担感や学習意欲との関係性を分析した結果、オンラインの授業形態には多くの批判が寄せられていたが、一方で多くの大学生には肯定的に評価されていることも示されている（藤田ほか，2021；杉浦ほか，2021；中村，2022）。また、精神面に関しては、コロナ禍では、大学生の抑うつが持続し、強いストレスを抱え、精神的健康が低下していることが明らかになった（中尾，2021；飯田ほか，2021；松本，2022）。さらに、具体的な心配事に加えて、大学生が自分の将来のキャリアプランに対する戸惑いや不安があることも指摘されている（伊藤ほか，2020）。

これらの研究に加え、学生の性別や国籍などの属性とコロナ禍の影響を調査した研究もある。例えば、Teng・Takemoto（2022）は中国人留学生の社会的資本と精神状態との関連性について調査し、藤平ほか（2021）はコロナ禍が女子大学生の日常生活に与えた影響を検討している。また、コロナ禍における全学共通教育の実態を解明するために、学部生の学習経験を調査するアンケートも実施されている（葛城，2021）。さらに、大学生の専門分野に着目し、看護学（Sakaiほか，2022；Santos，2020）、英語教育（Kim，2022）、医学（Nishimuraほか，2021；Arimaほか，2020）などの特定の分野に在籍する学生の経験も調査されている。特に注目すべき結果として、伊坂・有木（2021）は、性別に焦点を当て、男女比較により、女子大学生の方がより強いストレスを抱えていると指摘した。また、大学の新入生を主な対象とし、彼らの健康面、生活面と精神面での課題を明らかにした研究では、2020年の1年生は、慣れないオンライン環境に適応できず、学業不振に陥っていることが分かった（Horitaほか，2021；篠原，2022）。

さらに、コロナ禍前後の変化に着目して、大学などの高等教育機関がどのようなことを学んだのかについての研究もしばしば行われている。コロナ禍に対して、ミクロレベルの教員の対応、メゾレベルの組織構造、マクロレベルの今後の高等教育の役割とあり方についても議論

されてきた（Ashour，2024；Ellerbrock，2024）。

上記の各研究から、コロナ禍を経て大学生の学習・生活経験が大きく変化したという一貫した知見が得られている。加えて、学生の属性によって、学生経験が異なる可能性が高いことがわかってきた。しかしながら、これまでの先行研究では、学生の経験のコロナ禍中における調査が多いため、コロナ禍前後を比較した研究が少なく、コロナ禍による結果かどうかを判断することが難しい状況である。また、多くの先行研究は学部生を対象としており、大学院生を対象とした研究は少ない。さらに、学生経験の変化を、質保証に関わる制度などの所属環境の仕組みとの関連性から分析する視点は、これまでほとんど取り上げられてこなかった。

3. 研究目的と方法

コロナ禍という特殊な状況下において、これまでの内部質保証の枠組みが十分に機能していたのかを検証し、学生経験はどのように彼らの属性によって異なるのかを分析するために、本研究では、2019年、2021年、および2023年に、大阪大学大学院生を対象として実施した調査をもとに、彼らの2018年度、2020年度、および2022年度の経験の経年変化を明らかにすることを通じて、コロナ禍前後に亘って大阪大学が適切に教育の質を保証できているのかを考察することを目的としている。

本研究で使用したデータは、国際的な学生調査プラットフォームであるSERU（The Student Experience in the Research University）のうち大学院生を対象とした調査GradSERUから抽出したものである。GradSERUは、世界中のトップクラスの研究型大学における大学院生の学習経験や生活状況に焦点を当てた調査プロジェクトであり、学生の視点を通じて高等教育の質向上を目指している。この調査の目的は、参加大学間でのデータとグッドプラクティスの共有を通じて、エビデンスに基づく大学運営を促進することである。さらに、政策関連の報告書や共同研究の成果を基に、教育の質保証の向上や各大学における自己改善を支援することを目指している。これにより、調査参加大学は自らの教育・研究環境を客観的に評価し、戦略的な改善を進めるための有益なデータを得ることができる。

調査の質問項目は、GradSERUの中心的な役割を担うカリフォルニア大学バークレー校が設計し、国際的な基準に基づいて管理されている。各参加大学は、自学の特定のニーズに応じて、基本項目に加えて独自の質問を

追加することも可能である。この柔軟性により、各大学は地域的、文化的、制度的な背景を反映したデータ収集を行うことができる。

大阪大学では、大学院生の体験を詳細に分析するために、匿名化された学生情報をGradSERUプラットフォームに共有し、学生個々の回答を直接収集するための専用リンクが作成され、大学院生に調査への協力を求める形で実施される。このプロセスにより、調査データの機密性と信頼性が確保されると同時に、学生の多様な視点を包括的に把握することが可能となる。2019年、2021年、2023年の各調査の回答者はそれぞれ1,006名（修士643名、博士363名）、1,190名（修士656名、博士473名、無回答61名）、2,011名（修士988名、博士955名、法務博士34名、無回答34名）であった。本研究の目的を明らかにするための課題は、以下の2つとなる。

課題1. コロナ禍は、どの程度大阪大学大学院生の経験に影響を与えたか？

課題2. 大阪大学における大学院生の経験は、彼らの属性によって異なるか？

分析においては、(1) 全般的な学生生活に関する満足度（14項目、4件法）、(2) 教員の指導に対する評価（14項目、4件法）、(3) 学習環境の認知（12項目、4件法）、(4) 指導の有効性の認知（5項目、5件法）、(5) 学位取

得の阻害要因（16項目、5件法）の5つの項目群を用いた。

4. 分析結果

最初に、従属変数を縮約するために、5つの尺度ごとに各尺度に関連する項目を用いて因子分析（最尤法、プロマックス回転）を実施した。因子数は、固有値の減衰パターンと各因子の解釈可能性に基づいて判断された。まず、満足度に関わる14項目については、固有値の減衰パターン（固有値は5.93, 1.11, 0.71, 0.65…と減衰）と因子の解釈可能性から、2因子構造が妥当と考えられた。いずれの因子に対しても高い負荷を示さなかった1項目（40未満）を削除し、再度因子分析を行った結果、同様の2因子構造が得られた。各因子に高く負荷した項目から、第1因子は「学習・研究の満足度」、第2因子は「支援・設備の満足度」を表していると解釈された。教員の指導に対する評価に関する14項目について因子分析を実施した結果、固有値の減衰パターン（固有値は8.44, 0.84, 0.72…と減衰）と因子の解釈可能性から、1因子構造と判断された。学習環境の認知に関する12項目について因子分析を実施した結果、固有値の減衰パターン（固有値は7.21, 1.37, 0.70, 0.51…と減衰）と解釈可能性から2因子構造と判断された。各因子に高く

Table 1 実施年度ごとの各従属変数のクロンバックの α 係数、平均値、標準偏差

因子	α	Mean (SD)					
		2019		2021		2023	
学生生活に対する満足度							
学習・研究の満足度	.90	3.04	(0.59)	3.17	(0.55)	3.26	(0.57)
支援・設備の満足度	.80	2.91	(0.67)	2.99	(0.59)	3.06	(0.67)
教員の指導に対する評価							
教員の指導に対する評価	.95	3.31	(0.55)	3.36	(0.54)	3.40	(0.54)
学習環境の認知							
環境の公正性	.93	3.01	(0.58)	3.10	(0.53)	3.23	(0.55)
環境の平等性	.91	2.98	(0.64)	3.15	(0.53)	3.24	(0.56)
指導の有効性の認知							
指導の有効性の認知	.94	3.66	(1.05)	3.77	(0.99)	3.87	(0.97)
学位取得の阻害要因							
研究関連要因	.89	2.40	(0.92)	2.04	(0.88)	1.79	(0.82)
カリキュラム関連要因	.48	2.45	(0.71)	2.58	(0.72)	2.44	(0.77)
個人的要因	.83	2.06	(1.02)	2.05	(0.96)	1.75	(0.90)

注：()内は標準偏差

負荷した項目から、第1因子は「環境の公正性」、第2因子は「環境の平等性」を表していると解釈された。指導の有効性の認知に関わる5項目について因子分析を実施した結果、固有値の減衰パターン（固有値は3.98, 0.64, 0.16・・・と減衰）と解釈可能性から、1因子構造と判断された。最後に、学位取得の阻害要因に関わる16項目について因子分析を実施した結果、固有値の減衰パターン（固有値は7.70, 1.61, 1.06, 0.75, 0.65・・・と減衰）と解釈可能性から3因子構造が妥当と判断された。どの因子にも高い負荷を示さなかった1項目（.40未満）を削除して再度因子分析を行った結果、同様の3因子構造が得られた。各因子に高く負荷した項目から、第1因子は「研究関連阻害要因」、第2因子は「カリキュラム関連阻害要因」、第3因子は「個人関連阻害要因」をそれぞれ

表していると解釈された。これらの因子分析の結果に従って、各因子に対応する項目の合成平均値によって下位尺度得点とした。各下位尺度のCronbachの α 係数、平均値、標準偏差はTable 1に記載した。

本研究の課題1と課題2を検証するため、上記で示された各下位尺度を従属変数として、調査が実施された年度（2018年度vs.2020年度vs.2022年度）と学生の属性（性別（男性vs.女性）、学問系統（文系vs.理系）、国籍（日本vs.漢字圏vs.その他））を独立変数とした分散分析を実施した。具体的には、上述の4つの主効果と、調査実施年度×性別、調査実施年度×学問系統、調査実施年度×国籍の3つの2要因交互作用を含む参加者間2要因分散分析を下位尺度ごとに行った。要するに9回の分散分析が実施された。カテゴリごとの分析対象者数は

Table 2 実施年度ごとの各カテゴリの人数

		性別		系統		国籍		
		男性	女性	理系	文系	日本	漢字圏	その他
実施年度	2019	671	335	712	294	775	150	81
	2021	676	453	761	368	797	263	69
	2023	943	657	1342	635	1010	522	145

Table 3 各従属変数に対する分散分析の結果（F値）

従属変数	独立変数				交互作用：実施年度×					
	実施年度	性別	学問系統	国籍	学問系			性別	統	国籍
学習・研究の満足度	11.84 ***	13.75 ***	5.58 *	32.52 ***	0.04	2.51	0.22			
支援・設備の満足度	4.23 *	4.51 *	64.15 **	84.90 ***	0.94	0.63	2.21			
指導の評価	4.40 *	3.61	4.59 *	11.35 ***	1.00	1.90	0.35			
環境の公正性	14.37 ***	7.23 **	26.35 **	58.23 ***	0.16	1.57	0.42			
環境の平等性	12.32 ***	3.55	20.00 *	19.76 ***	1.37	0.89	1.33			
指導の有効性	5.37 **	6.57 *	0.06	11.16 ***	0.50	1.70	0.11			
研究関連要因	57.02 ***	1.29	13.65 **	5.87 **	0.53	1.12	0.90			
カリキュラム関連要因	15.40 ***	1.87	0.18	9.09 ***	2.63	3.21 *	1.31			
個人的要因	25.98 ***	13.85 ***	27.42 **	1.13 *	0.80	0.56	2.08			

注：*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$

Table 2に示すとおりである。

すべての分散分析の結果として F 値と有意性がTable 3に示されている。まず、課題1に対する検討として各従属変数に対する調査実施年度の主効果について検討した。Table 3に示された通り、調査実施年度の主効果はすべての従属変数で有意であった ($F_s \geq 4.23, p_s \leq .015$)。調査実施年度は3水準であったため、すべてTukeyのHSD法によって多重比較が行われた (Figure 1)。有意水準はすべて5%水準であった。その結果、学習・研究の満足度と支援・設備の満足度はどちらも2019年度よりも2021年度が有意に高く、2019年度と2021年度よりも2023年度の方が有意に高いことが示された。教員の指導に対する評価については、2019年度と2021年度よりも2023年度の方が有意に高いことが示された。環境の公正性と環境の平等性はともに、2019年度よりも2021年度の方が有意に高く、2019年度と2021年度よりも2023年度の方が有意に高かった。指導の有効性の認知については、2019年度と2021年度よりも2023年度の方が有意に高いことが示された。最後に、学位取得の阻害要因については概ね上記で示された結果とは反対の結果が示された。具体的には、研究関連阻害要因については、2023年度よりも2021年度の方が有意に高く、2023年度と2021年度よりも2019年度の方が有意に高かった。カリキュラム関連阻害要因は、2023年度よりも2019年度の方が有意に高く、2023年度と2019年度よりも2021年度の方が有意に高いことが示された。個人関連阻害要因は2023年度よりも2019年度と2021年

度の方が有意に高いことが示された。まとめると、学生生活に対する満足度、教員の指導に対する評価、学習環境の認知、指導の有効性の認知といった肯定的な側面については年度が進むごとに肯定的になっていき、学位取得の阻害要因という否定的な側面については、年度が進むごとに得点が低くなっていく傾向があったといえる。カリキュラム関連阻害要因については、2021年度という中間の年度でもっとも得点が高かった。

続いて、課題2に対する検討の結果として、調査実施年度と各個人属性（性別、学問系統、国籍）の2要因交互作用の効果に関する結果を検討した。Table 3に示された通り、カリキュラム関連阻害要因に対する調査実施年度×学問系統の交互作用のみ有意であった ($F = 3.21, p = .040$) (Figure 2)。したがって、カリキュラム関連阻害要因について、学問系統（理系 vs. 文系）ごとに調査実施年度の単純主効果を検討した結果、理系においては2019年度と2023年度よりも2021年度が有意に高く、文系においては2019年度と2021年度よりも2023年度が有意に低いことが示された。いずれも2023年度の得点が低いことは共通しているが、理系においてのみ2019年度と2021年度の間に有意な差があることが示された。

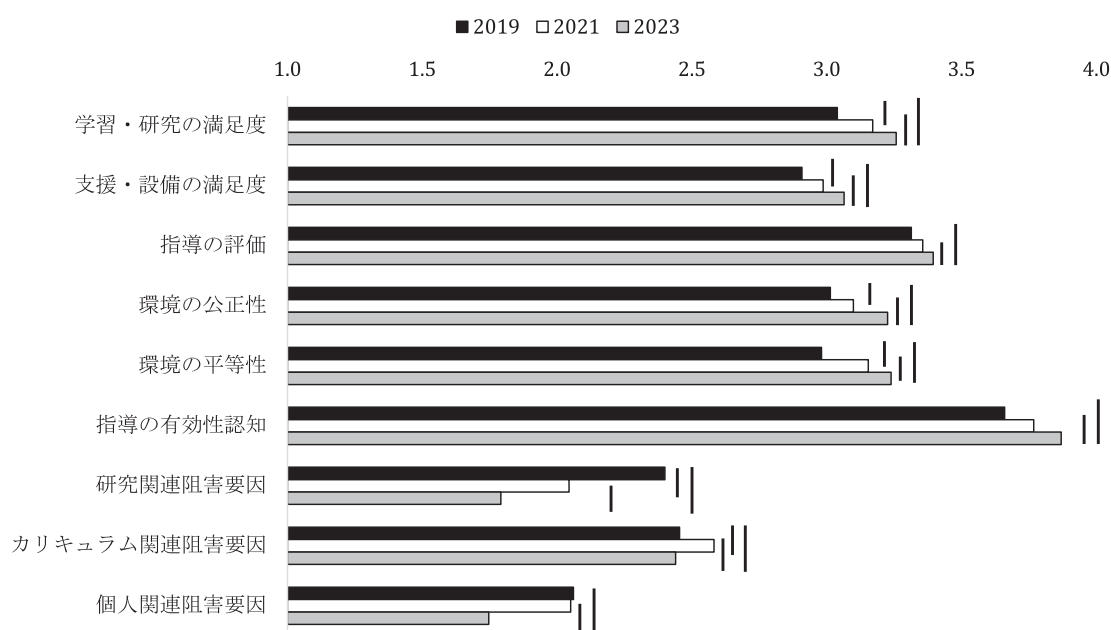


Figure 1 各従属変数の調査実施時期ごとの平均値 | $ps < .05$

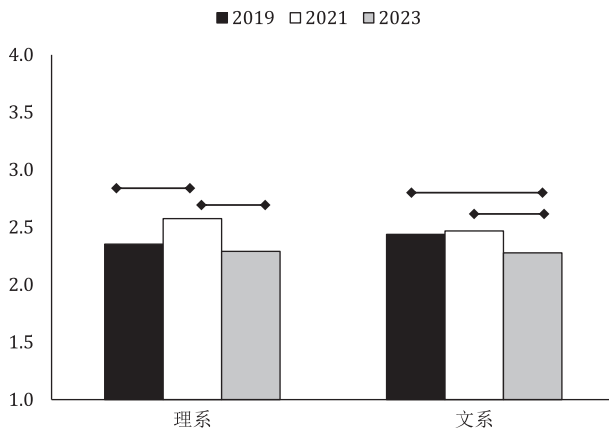


Figure 2 カリキュラム関連阻害要因の調査実施年度×学問系統ごとの平均値 — $ps < .05$

5. まとめと考察

本研究は、大学教育の内部質保証の視点から、コロナ禍前後を通して大阪大学の教育が適切に保証されているかを明らかにすることを目的として、2019年、2021年、および2023年に大阪大学の大学院生を対象に実施した国際学生調査の結果を分析した。データ分析の結果、大学院生の経験は、2018年度から2022年度にかけて段階的に肯定的に上昇していることが明らかになった。したがって、コロナ禍にもかかわらず、大阪大学の大学教育における内部質保証が実現されていると言えるだろう。

学生経験に関する先行研究では、コロナ禍が学生生活に非常にネガティブな影響を与えたと指摘されている(中尾, 2021; 飯田ほか, 2021; 松本, 2022)。しかし、本研究では、大阪大学の大学院生の学習・研究および支援・設備に対する満足度が、年度を追うごとに向上していることが明らかになった。これは、これまでの研究を補完し、コロナ禍を経験しても学生が学習や生活を必ずしも否定的に捉えていないことを示していると考えられる。この結果には、大阪大学による様々な学生支援の影響が大きいと推測される。具体的には、柔軟な授業形式(ハイブリッド型やオンデマンド型授業)の提供や、電子機器の貸与といった施策が、学生の満足度向上に大きく貢献したと考えられる。したがって、将来的に似た状況に対応するためには、コロナ禍において大阪大学が提供した支援がどのようなものであり、それらが具体的に大学院生の経験にどのように影響を与えたのかをさらに分析する必要がある。

また、本研究では、よりきめ細やかな支援施策を開発するために、学生の背景にも配慮している。分析結果に

よると、調査実施時期と「文系理系」の交互作用が有意であることがわかり、大阪大学の大学院生の経験は専攻分野によって異なり、特に理系の大学院生は2020年度にカリキュラム関連の多くの阻害要因に直面していることが明らかになった。理系大学院生は実験が多く、授業や研究が実験室で行われることが多いため、2020年度前半に大阪大学がコロナ禍の影響でリモート授業を導入したり研究活動を制限したことが、理系大学院生に対して大きなチャレンジとなったと考えられる。一方で、本研究は、2022年度の文系大学院生は、カリキュラム関連の阻害要因に直面したとの回答は比較的少ない。前述した通りに、コロナ禍が始まって以来、大阪大学は学生に対して様々な電子機器や経済的支援を提供しており、対面授業、オンライン授業、オンデマンド授業を併用することで、2022年度の履修方法は非常に柔軟になっている。そのため、文系大学院生にとっては、比較的課題が少なかったと考えられる。

上述したように、本研究は、コロナ禍前後の2018年度、2020年度、および2022年度における大学院生の経験の経年変化について具体的に考察を行っており、理論的および実践的な示唆を提示する試みとして意義があると考えられる。しかしながら、分析過程でいくつかの課題が残されている。まず、大阪大学の大学院生だけでなく、全ての学生に対してより適切で個別化された支援を提供するためには、学生の専攻分野を含む様々な属性が学習経験に与える影響のメカニズムを今後さらに検討することが重要である。次に、本研究で分析している学生の経験は、国際学生調査による主観的な認識に基づいており、より客観的な視点が求められる。最後に、大阪大学に限らず、他の高等教育機関や異なる国の状況も考慮し、日本国内外の高等教育機関と比較した横断的な研究をさらに進める必要がある。

受付 2024.10.7 / 受理 2025.1.17

AI使用に関する注記

本論文の作成にあたり、文章の明確化と可読性の向上を図るため、OpenAI社のChatGPT(GPT-4o)の日本語文法・文章校正ツールを活用しました。具体的には、初稿執筆後に、日本語文法の誤りや冗長な表現の修正、表現の統一性や簡潔さの確認と読者の理解を促進するための文体調整などの作業に使用しました。最終的な内容は著者が確認・修正したものです。

参考文献

- 飯田昭人・水野君平・入江智也・西村貴之・川崎直樹・齊藤美香 (2021). 新型コロナウイルス感染拡大が大学生に及ぼす影響に関する研究—北海道内の大学への調査結果から—北海道心理学研究, 43, 55.
- Arima, M., Takamiya, Y., Furuta, A., Siriratsivawong, K., Tsuchiya, S., & Izumi, M. (2020). Factors associated with the mental health status of medical students during the COVID-19 pandemic: a cross-sectional study in Japan. *BMJ open*, 10(12), e043728.
- 浅川和幸・崎田嘉寛(2021).「コロナ禍」における大学生生活の始まり: 全学教育の学生はどのように生活を築こうとしたか北海道大学教職課程年報,11,1-25.
- Ashour, S. (2024). How COVID-19 is reshaping the role and modes of higher education whilst moving towards a knowledge society: The case of the UAE. *Open Learning: The Journal of Open, Distance and e-Learning*, 39(1), 52-67.
- Ellerbrock, C. R. (2024). Learning from the COVID-19 pandemic: Reimagining organizational structures that support middle grades teacher practices. In *Dialogues in Middle Level Education Research* Volume 3 (pp. 51-56). Routledge.
- 藤平眞紀子・久保博子・星野聡子 (2021). コロナ禍による女子大学生の日常生活への影響 日本家政学会誌, 72 (9), 581-600.
- 藤田優一・植木慎悟・北尾美香・福井美苗 (2021). 新型コロナウイルス感染拡大下における遠隔と対面を組み合わせた授業方法に対する大学生からの評価 日本看護科学会誌 41, 148-154.
- Horita, R., Nishio, A., & Yamamoto, M. (2021). The effect of remote learning on the mental health of first year university students in Japan. *Psychiatry research*, 295, 113561.
- 伊坂裕子・有木永子 (2021). 大学生における新型コロナウイルス感染症による生活の変化とストレス (1) 日大生活科研報, 44, 29-41.
- 伊藤美奈子・栗本美百合・白水倫生 (2020). コロナ禍による大学生のストレスと大学生活への意識 奈良女子大学大学院人間文化総合科学研究科年報, 第36号, 25-36.
- Kim, J. (2022). Implications of a sudden shift online: The experiences of English education students' studying online for the first-time during COVID-19 pandemic in Japan. In *Emergency remote teaching and beyond: Voices from world language teachers and researchers* (pp. 193-213). Cham: Springer International Publishing.
- 小林雅之 (2021). 困窮する学生生活—新型コロナウイルス感染症拡大による大学生への経済的影響, DIO, 362, 6-9.
- 葛城浩一 (2021). コロナ禍における学生の学習活動及び教員の教育活動の実態 香川大学教育研究, 18, 77-90.
- 松本麻友子 (2022). 新型コロナウイルス感染症拡大による大
- 学生の学習および生活習慣の変化 神戸親和女子大学研究論叢, 55, 67-77.
- 村上正行 (2023). 大学における教育DXの可能性 名古屋高等教育研究, 23, 261-278.
- 中村周史 (2022). コロナ禍における大学生の学習意欲に関する研究 総合政策研究, 30, 59-67.
- 中尾達馬 (2021). コロナ禍での大学生におけるアタッチメントと孤独感や精神的健康との経時的な相互関係 心理学研究, 92 (5), 390-396.
- Nishimura, Y., Ochi, K., Tokumasu, K., Obika, M., Hagiya, H., Kataoka, H., & Otsuka, F. (2021). Impact of the COVID-19 pandemic on the psychological distress of medical students in Japan: cross-sectional survey study. *Journal of medical Internet research*, 23(2), e25232.
- Sakai, M., Nakanishi, M., Yu, Z., Takagi, G., Toshi, K., Wakashima, K., & Yoshii, H. (2022). Depression and anxiety among nursing students during the COVID - 19 pandemic in Tohoku region, Japan: A cross - sectional survey. *Japan Journal of Nursing Science*, 19(3), e12483.
- Santos, L. M. D. (2020). The relationship between the COVID-19 pandemic and nursing students' sense of belonging: the experiences and nursing education management of pre-service nursing professionals. *International journal of environmental research and public health*, 17(16), 5848.
- 篠原久枝 (2022). コロナ感染拡大下における学生の生活課題に関する研究 宮崎大学教育学部紀要 (99), 89-101.
- 杉浦郁子・小野奈々・米田幸弘 (2021). コロナ禍におけるオンライン学習と学生生活: 和光大生を対象にした調査結果の分析 和光大学現代人間学部紀要 (14), 5-26.
- Teng, Y., & Takemoto, K. (2022). Associations between psychological conditions and social capital among Chinese international students in Japan during the COVID-19 pandemic. *Journal of Disaster Research*, 17(1), 136-143.